

リスク管理

事業継続の取り組みは、基本的には企業リスクマネジメントの実践の一部である。ただ、改めて強調しなければならぬのは、多くの事業（企業活動）の中から、災害発生時でも継続して行わなければならない重要な事業を自らの責任で選択しなければならぬこと、そうして事業継続のレベルを自ら決めなければならないことである。事業継続の形は企業毎に全て異なり、その形を設計し作り上げるのは企業自らであるといえることである。

さて、事業継続を図る対象の選択に際しては、次のような点を考慮しなければならぬ。①取引先の重大業務に多大な影響を及ぼす業務を中断させないこと、あるいは中

リスクマネジメント

ABC

緊急時企業存続計画(BCP)



炎上する工場——リスク回避にはBCPのサイクル実施が役立つ

断したとしても可能な限り短い期間で再開すること②周辺住民、消費者（製品やサービスの供給先）あるいは社会から企業市民として通常時期待されている企業活動の継続あるいは速やかな回復要請に応えること③事業

中止による顧客の他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価低下
実際の計画策定に向けた、内閣府はその取り組みを簡易に検証出来るよう

企業の自己責任で設計

作成した「事業継続ガイドライン」の主要項目を次に紹介する。

①方針Ⅱ（経営者の積極的関与と責任体制）（方針・計画の組織内決定の手順）

②計画Ⅱ（停止期間と対応力も見積もり、重要業務の決定、目標復旧時間の設定・重要業務が受ける被害の想定）（重要な要素の抽出）（指揮命令系統の明確化、本社等重要拠点の機能の確保、対外的な情報発信および情報共有、情報システムのバックアップ、製品サービスの供給関係）（生命の安全確保と安否確認、事務所・事業所および設備の災害被害軽減、二次災害の防止、地域との協

調・地域貢献、共助、相互扶助）

③対応の実施Ⅱ（計画書およびマニュアルの作成、チェックリストの作成）（財務手当て）（計画が本当に機能するかの確認）（災害時の経営判断の重要性）

④教育・訓練の実施

⑤点検および是正措置

⑥経営層による見直し

再度繰り返しになるが、事業継続計画は原則企業リスクマネジメントシステムの中の一環として位置付けられるべきである。そうして、対外的な説明責任、企業市民としての役割および対外コミュニケーションという面でも、事業継続計画は他に類の無い重要な緊急時企業活動であるといえることを強く認識すべきである。

（日本総合研究所）